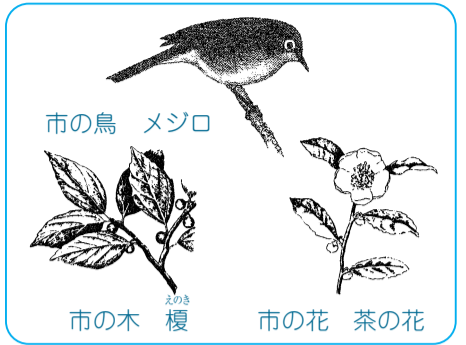


# 武蔵村山市 ぎがいだより



発行/武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

## 平成27年 第1回定例会 第1回臨時会



第38回武蔵村山市歩け歩け大会

## 平成27年度 各会計予算を可決 新議員による新役職決まる

### 第1回定例会の概要

平成27年第1回定例会は、2月26日から3月25日までの28日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案33件、委員会提出議案3件、議員提出議案3件、その他3件、陳情1件が審議・審査されました。また、17人の議員が52項目について一般質問を行いました。

### 可決された平成27年度会計別当初予算

会計名	平成27年度	平成26年度	比較増減
一般会計	264億8,692万円	273億5,040万5千円	△3.2%
特別会計	185億9,022万円	171億5,192万8千円	8.4%
国民健康保険事業	107億249万6千円	94億7,989万円	12.9%
下水道事業	11億8,129万3千円	11億8,624万3千円	△0.4%
介護保険	43億1,389万9千円	42億8,301万円	0.7%
都市核地区土地 区画整理事業	12億1,206万3千円	11億2,732万2千円	7.5%
後期高齢者医療	11億8,046万9千円	10億7,546万3千円	9.8%
合計	450億7,714万円	445億233万3千円	1.3%

### 第1回臨時会の概要

平成27年第1回臨時会は、5月15日に開かれました。市長提出議案5件、議員提出議案5件、その他11件について審議・審査されました。

### 議会日誌

29日(木) 連合議会定例会  
27日(火) 促進協議会第3委員会  
23日(金) 促進協議会第2委員会  
18日(水) 三多摩上下水及び道路建設  
8日(金) 議会報編集委員会  
6日(火) 会派代表者会議

29日(金) 促進協議会総会  
28日(木) 議会臨時会  
20日(水) 三多摩上下水及び道路建設  
19日(木) 議会報編集委員会  
18日(水) 小平・村山・大和衛生組合  
13日(金) 湖南衛生組合議会定例会  
10日(火) 第53回東京都議会議員研修会  
6日(金) 瑞穂斎場組合議会定例会  
2日(月) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会  
27日(金) 本会議(一般質問)  
26日(木) 本会議(一般質問)  
23日(月) 昭和健康企業団議会定例会  
20日(金) 東京たま広域資源循環組合議会定例会  
19日(木) 会派代表者会議  
18日(水) 議会運営委員会  
13日(金) 厚生産業委員会  
12日(木) 厚生産業委員会  
11日(水) 厚生産業委員会  
10日(火) 厚生産業委員会  
6日(金) 厚生産業委員会  
5日(木) 厚生産業委員会  
4日(水) 厚生産業委員会  
3日(火) 厚生産業委員会  
27日(金) 厚生産業委員会  
26日(木) 厚生産業委員会  
20日(水) 厚生産業委員会  
19日(木) 厚生産業委員会  
18日(水) 厚生産業委員会  
13日(金) 厚生産業委員会  
10日(火) 厚生産業委員会  
6日(金) 厚生産業委員会  
2日(月) 厚生産業委員会



田代 芳久 (新国会)

問 新青梅街道の拡幅について

①用地取得の進捗状況を伺う。②拡幅該当予定地が納税猶予を受けている土地の取得条件を伺う。③地主に対する今後の対応等の情報提供について伺う。

答 ①平成26年度の進捗状況は、事業着手している上北台駅付近から市立第三中学校付近までの約1・1キロメートルの区間は15%、瑞穂町内の約1・4キロメートルの区間は13%と伺っている。②納税猶予の特例

一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁であり、この後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧ください。

を受けた農地である生産緑地を、道路拡幅のための事業用地として用いるためには、生産緑地地区内における行為の制限を解除するため、事業者である東京都が用地取得後、公施設等を設置する旨、本市に対して通知する必要がある。③東京都においては、新青梅街道の拡幅に先立ち、区間ごとの権利者に対して事業概要及び測量説明会を実施した。また、事業認可取得後、順次用地説明会を実施し、その後の用地の取得に係る補償等の対応について権利者に対し周知している。説明会実施後については、東京都が順次各権利者に対して個別に対応している。

問 少子化対策について

①婚活事業を実施し少子化対策に対応してはと思うが考えを伺う。②妊婦の通院の安心・安全対策としてタクシーの無料券を支給してはと思うが考えを伺う。

答 ①市における少子化対策については、今年度策定する「武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て家庭に対し多様な子育て支援サービスの提供体制を整備することで、仕事と家庭を両立できる子育てしやすいまちづくりとなるよう引き続き推進していく。なお、婚活支援事業については、過去に商工会や消防団が実施した経緯もあるため、今後も機会を捉えて協力をしていきたい。②妊婦に対する安心・安全対策として通院時のタクシー無料券の支給については、現時点ではその考えはない。

問 地方創生交付金について

①総額と交付時期について伺う。②地方消費活性化の事業としてプレミアム付商品券の発行を実施し地域の経済施策としてはと思うが考えを伺う。

答 ①本市に対しては、都補助金を含め総額で約1億1千万円が平成27年度中に交付される予定である。②

地方消費喚起・生活支援型の交付金は、地域の消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援に関する事業を実施する場合に交付されるものである。そこでプレミアム付商品券の発行は、消費喚起効果が高い事業として国が推奨している事業であることから、積極的に検討していきたい。

問 グラウンドゴルフの会場について

①50メートルのホールが設定できる場所は何カ所あるか伺う。②学校給食センター跡地に芝のグラウンドを新設し、かたくりの湯と食事をセットにして、バスで送迎する事業を企画する考えはないか。

答 ①スポーツ振興課が管理する施設では、主に総合運動場、野球場、地域運動場等の9施設を利用して大会や練習の場として使用している。なお、各施設とも50メートルのホールを設定することができ。②学校給食センター施設の移設によるその後の土地や建物等の活用方法については、今後、検討することとなる。



波多野 健 (新国会)

問 災害時のトイレ事情を踏まえさらなる備えについて

東日本大震災から4年。これまでも食料など防災用品について配備を進めている。被災時、市民や職員へのトイレの備えについて考えを伺う。

答 現在、避難所となる各小・中学校を中心に、マンホール直結型トイレ、仮設トイレ、簡易トイレを備蓄している。職員向けトイレについては、現在、備蓄はしていないが、今後、東京都帰宅困難者対策条例に基づき検討していく。

榎地区まちづくり事業の具体的な事業概要について伺う。また、榎地区につながる主要な道路である江戸街道の安全対策と将来像について伺う。

問 榎地区まちづくり事業と江戸街道について

榎二丁目地区は、良好な住環境の確保のための道路等の基盤整備が必要な地域である。そのため、日産村山工場跡地や都市核地区の周辺整備などを考慮しつつ、東西の交通ネットワーク等の充実を図るとともに、交通・防災機能などを強化するほか、秩序ある市街地の形成を目指す。今後、まちづくりの検討を進める。次に、江戸街道の安全対策については、今までにカーブミラーの設置や啓発看板等の設置を行ってきたが、今後、他の安全対策について東大警察署と協議をしていく。また、将来像については、自転車の安全な通行や散策路の整備・充実について検討する路線と考えている。

答 ①本市に対しては、都補助金を含め総額で約1億1千万円が交付される予定である。使途については、プレミアム付商品券の発行を含め現在検討を行っている。②平成27年度の市税収入の見通しについては、固定資産税は、評価替えにより減額するものの、法人市民税は、企業収益の動向等を勘案して増額すると見込まれた結果、平成26年度の当初予算とほぼ同額となった。収納率の目標は、平成26年度決算見込収納率に、徴収努力分として0・1ポイントを上乗せし、市税全体では、95・4%としている。また、目標達成に向けた新たな取り組みは、東京都主税局職員

問 市の財政と収納率について ①国の地域住民生活等緊急支援のための交付金の交付額と使途。②新年度の市税収入見通しと収納率の目標、その達成に向けた新たな取り組みについて伺う。

答 ①本市に対しては、都補助金を含め総額で約1億1千万円が交付される予定である。使途については、プレミアム付商品券の発行を含め現在検討を行っている。②平成27年度の市税収入の見通しについては、固定資産税は、評価替えにより減額するものの、法人市民税は、企業収益の動向等を勘案して増額すると見込まれた結果、平成26年度の当初予算とほぼ同額となった。収納率の目標は、平成26年度決算見込収納率に、徴収努力分として0・1ポイントを上乗せし、市税全体では、95・4%としている。また、目標達成に向けた新たな取り組みは、東京都主税局職員

2人の派遣を受け入れ、さらなる滞納整理技術及び収納率の向上を図るほか、平成27年1月から、国民健康保険税に導入した「口座振替受付システム」を、市・都民税及び保育料等にも拡大する予定である。

問 国立感染症研究所BSL4の稼働の是非について

BSL4については、市民の安全の担保が最優先だと思いが、稼働の是非について市の方針を伺う。

答 国の責任において、万全な安全対策を講ずること、市民の理解を得ることを大前提として、これからのBSL4施設の使用について協議を進めていくことを了解した。現在、国において取り組みが進められていることから、現時点では稼働の是非について検討する時期にはないものと考えている。



須藤 博 (民主党)

問 防犯カメラの活用、普及について 犯罪が多様化・凶悪化しているが、犯罪の抑止のため防犯カメラの活用、普及を図るべきではないか。

答 東大警察署に伺ったところ、現在、市内には道路や公園、また、商業施設などに約600台の防犯カメラが設置されているとのことである。防犯カメラは、犯罪を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりのための有効な手段のひとつであることと認識している。防犯カメラの普及については、必要に応じて東大警察署等と協議していきたい。

問 子どもの携帯・スマートフォンについて 子どもの携帯・スマートフォンをめぐると問題が多発しているが、学校への持ち込みと指導について伺う。

答 児童・生徒による携帯電話やスマートフォンによる学校への持ち込みは禁止しているが、保護者の申し出等、やむを得ない事情がある場合は持ち込みを許可し、在学中は担任が預かるなどの対応をしている。また、インターネットを含めた携帯電話の使用については、東京都教育委員会が発行している「正しく使おうインターネット」の小学生版・中学生版リーフレットを活用した指導や生徒会による携帯電話の使用に関するルールづくりを行うなどして、適切な使用に関わる啓発活動を行っている。



第1回武蔵村山市消防団ポンプ車操法大会



比留間 朝幸 (新政会)

市民ゆつ旅事業について

①平成26年4月から開始しているがこれまでの利用実績を伺う。②市民の保養と心身の増進を図るための事業であるが、利用向上のための対策を伺う。

①平成27年1月末現在のゆつ旅事業のカード発行枚数は1350枚、施設を利用した実績は163件である。②ゆつ旅カードの普及については、転入者の方への周知及び市報やホームページ等への掲載、利用率向上については、利用できる施設に関する新たなパンフレットを平成27年度に作製し、周知に努めていく。

クリーン作戦について

①直近3年間の参加者やごみ収集量等事業の実績について伺う。②クリーン作戦の効果はどのようにあらわれているのか伺う。

①近年のクリーン作戦への参加人数及び、ごみ収集量の実績は、平成24年度が3802人、670キログラム、平成25年度が4706人、900キログラム、平成26年度が3874人、990キログラムとなっている。②クリーン作戦は、地域環境の美化推進と快適な生活環境の確保について、市民意識の高揚並びに青少年の社会参加の推進を目的に、武蔵村山市クリーンボランティア連絡協議会、武蔵村山市青少年対策地区連絡会及び自治会等の協力をいただき実施しており、毎年、多くの市民の参加を得、市内の道路等に捨てられている空き缶、ペットボトル等を収集していただいている。これら

よつぱかっえんハンズオン

①よつぱかっえんハンズオンの開催に至った経緯について伺う。②参加者や開催場所等事業の内容について伺う。

①②総合型地域スポーツクラブ「よつぱかっえんクラブ」が企画し、平成26年11月29日の土曜日に14人が参加され、市民総合センターを会場として、ニュースポーツやうどんづくりを行い、参加者の親睦を深めた事業と伺っている。

主要市道第26号線について

主要市道第26号線拡幅整備事業の進捗状況について伺う。

平成24年度に道路線形の確定をするとともに道路現況測量、用地測量を完了し、平成25年度及び26年度に用地取得及び物件補償等を実施してきた。また、今後の予定については、平成27年度に各種工事に着手し、年度内に完了の予定である。



高橋 薫 (公明党)

学力向上策について

全国学力・学習状況調査結果を受けての本市としての現状認識と、今後の学力向上に向けた具体策について伺う。

平成26年度の「学力・学習状況調査」については、市立小中学校は、主に国語の基礎・基本の定着状況を把握する「A問題」と応用力を把握する「B問題」が、市立中学校は主に国語の「A問題」と数学の「B問題」の平均正答率が上がり、特に小中学校の国語は約10ポイント上昇した。調査の対象が平成25年度の児童・生徒と異なることや出題された問題の質も例年異なることから、単純に比



第17回生涯学習フェスティバル

較することは適切ではないが、これまでの学力向上に向けた取り組みの成果が現れたものと認識している。そこで、これまでも、校内研究の充実による教員の授業力向上や漢字ス

基礎・基本の定着等に取り組んできたが、平成27年度からは、全中学校に塾の講師による補習教室を置き、発展的な学習の支援等に取り組んでいく。

公共施設の有効活用と適正配置について

①公共施設を適正に管理・評価する上で不可欠な固定資産台帳整備に向けた取り組み状況。②各公共施設の利用状況の把握と、統廃合や適正配置の考え方を伺う。

①国では「新地方公会計制度」の整備促進に向け、平成27年1月に固定資産台帳の整備手順等を内容とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、平成27年度から原則3年間で整備することとして各自自治体に通知がされている。

市職員の役割について

①市職員の採用において重視する内容。②市職員の資質向上のために進めている研修内容について。③市民から求められる市職員像についてどう考えているか伺う。

①②③平成19年に職員一人ひとりの可能性を引き出して、組織の力を高めることを目的に、人材育成の指針として、育成すべき人材像、求められる職員像を明確に掲げ、総合的な視点で人材育成施策を示した武蔵村山市人材育成基本方針を定めている。この人材育成基本方針では、求められる職員像として、市民感覚を有する職員、チャレンジ精神を有する職員、経営感覚を有する職員、説明責任を果たす職員の4つの職員像を掲げている。職員の採用に当たっては、将来この求められる職員像を具現化できるような職員採用試験を行っている。また、人材育成施策の推進の中で、人材を育てる研修体制として、自己啓発の促進、職場内研修の推進、職場外研修の充実を掲げ、効果的な能力開発を図っている。

を導入すべきと考えるが、市の見解を伺う。

納税者の利便性や収納率の向上を図るため、平成23年度から、コンビニエンスストアでの納付、平成26年度には、武蔵村山MMスタンプ満点カードによる納付や口座振替受付システムを導入した。モバイルレジ

手話通訳者養成事業について

①現状と課題について伺う。②平成26年度は、初級及び中級講座が開講された。平成27年度以降は、上級講座まで開講される予定があるか伺う。

①②現在、身体障害者福祉センターにおいて、初級講座及び中級講座を実施している。初級講座は、平成25年度では13人の方が修了している。また、平成26年度から開講した中級講座は、17人の方が修了している。今後は、これらの事業の修了者を、手話通訳者の登録につなげ、その増加を図ることが課題である。上級講座については、中級講座の修了者の状況を見て、今後、検討していく。

道路整備について

神明地域を通る主要市道第66号線及び中央二丁目の一般市道A第34号線の舗装状態が悪い。早急に整備すべきと市民からの強い要望がある。市の対応について伺う。

主要市道第66号線の整備については、⑦実施計画のなかで平成29年度、舗装打替え工事が予定され、それまでの間は、部分補修等を実施し、対応していく。また、一般市道A第34号線については、今後、市の全体計画のなかで検討していく。

教科書採択が公平に行われるのか

教育再生首長会議が育鵬社教科書と密接な関係があると知りながら、市長、教育長は設立総会に参加、編集者と懇談している。①加入の目的。②教科書採択が公平に実施できるのか。

①教育再生首長会議については、我が国の教育再生の先導的役割を率先して果たしていくことを目的に設立され、この趣旨に賛同し、加入したものである。②教科書については、教育委員会が十分に調査研究し、適正に採択するものと認識している。

総合教育会議について

今後、首長が総合教育会議を招集し、教育施策の大綱策定など、教育への権限が強化される。政治が教育に介入する危険性も増大する。政治的中立性をどう担保するのか伺う。

教育の政治的中立性については、教育委員会が引き続き執行機関とされ、職務権限は従来どおりとされたことにより確保されている。

税の徴収は生存・営業権を侵害しない範囲で

税の滞納者に対して過度の差し押さえが行われている。憲法第25条を尊重し、徴収業務は生存権・営業権を侵害しない範囲で行うべきではないか。

納税者間の公平性の観点から、法令順守を基本としながらも、滞納者の生活の維持又は事業の継続に与える影響を考慮し、個別・具体的な実情を踏まえた対応に努めている。



榎山 敏夫 (日本共産党)



鈴木 明 (民主党)

市税等の納付方法について

収納率の向上や納税者の利便性の向上、収納管理の事務効率化を促進するために、本市でもモバイルレジ



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 道徳の教科化について

道徳の教科化に向け、学習指導要領の改定案が発表された。教育的な成果を重視した上での評価について、道徳教育に取り組む本市としてどのように検討していくのか伺う。

答 既に平成26年度から4年間、第八小学校が文部科学省より全国で唯一、道徳教育に関わる研究開発学校の指定を受け、礼儀作法や適切な評価の在り方、また教材等について研究を進めており、今後はその成果を広く発信していく。

問 地域の生活支援ボランティアについて

高齢者福祉計画の介護予防・日常生活支援総合事業に新しくたわれた住民主体の支援について、担い手の養成や発掘、ネットワーク化をどのように進めていくのか伺う。

答 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たっては、地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護サービス事業者、民生児童委員及び自治会等で構成される協議体や地域ケア会議を活用してネットワーク化を図り、人材の発掘や育成等地域資源の開発に努めていく。



内野 直樹 (日本共産党)

問 安心できる介護保険を目指して

①東大和市などの地域区分が4級地となったことで介護職員や介護事業所の他市への流出が懸念されるが市の考えを伺う。②本市に必要なサービス、現在不足しているものは何か伺う。

答 ①介護報酬の地域区分の引上げについては、保険料や利用者負担への影響を考慮しつつ、介護人材の確保に支障をきたさないよう引き続き国へ要望していく。②市内には、夜間対応型訪問介護事業所、定期巡回・随時訪問対応型訪問介護看護サービス事業所が未整備となっており、今後その整備に努めていく。

行とは異なり、市南西地域を対象に自宅から公益性の高い施設への移動手段として運行している。平成26年10月には目的地を3か所追加し、イオンモール敷地内にある交通プラザを含めた9か所の施設へのアクセスを確保している。運行開始から平成26年12月末までの間における利用者総数は4682人となっており、また、9月以降の1日あたりの平均利用者は13人を超えるなど着実に利用者数を伸ばし、利用者の方々から好評をいただいている。今後とも地域公共交通会議を通じて検討を進め、むらタクのより良い運行に努めていく。

問 子育て支援について

①来年度の保育所待機児童の見込み及び解消に向けての対応について伺う。②学童クラブの時間延長の方向性について伺う。

答 ①入所申請の一次締切りの時点で、入所不承諾となった件数は27件である。なお、不承諾となった児童のうち3歳児のみが現在の入所可能人数を2人ほど上回っているが、他の年齢では入所可能人数を下回っている。また、保育所待機児童の解消に向けての対応については、今後とも弾力的な運用や民間保育所の増改築における定員の増などの待機児童解消施策の推進に努めていく。②学童クラブの指導の終了時刻については、午後6時までであったが、平成27年度からは午後6時30分までに延長することとなった。



藤野 茂 (新国会)

問 学習等共用施設のトイレの改修について

中藤地区学習等共用施設の洋式トイレは非常に狭く、大人が使用するには大変である。乗に使用できるよう改修を望む声があるが、市の考えを伺う。

答 中藤地区学習等共用施設の洋式トイレについては、和式便座であったものを洋式便座に取り換え、1階から3階までの各階に男女各1か所合計6か所設置している。今後、学習等共用施設改修等の機会を捉えて考えていく。

問 町名案内図の改修等について

市内の町名ごとに設置されている案内図について、道路の新設等により現状と異なる案内図がある。改修または立てかえる考えがあるか伺う。

答 街区案内板は、平成27年1月現在で、市内に48か所設置されており、経年劣化や破損等が生じた場合、適

時撤去している。カーナビゲーションシステムや携帯電話等による地図表示が普及し、案内板の必要性が低下していることから、道路新設をはじめとする現状変更等による案内板の更新及び新設は考えていない。



高橋 弘志 (公明党)

問 防災対策について

立川断層帯地震の被害想定における体制について伺う。①避難者想定と避難所の収容可能人数の状況及び課題点について。②備蓄食料について。

答 ①平成26年に修正した地域防災計画では、立川断層帯地震が発生した際の避難者数は、最大で3万2922人と想定しているが、市立小・中学校、地区会館など市内28か所の避難所の収容可能人数は、3万4320人となっており、充足されていないと考えている。②現在、切迫性が叫ばれている多摩直下地震発生の際の避難所生活者数を目標数値として、毎年計画的に備蓄している。立川断層帯地震への対応は、この備蓄食料の活用のほか、各種協定に基づき食

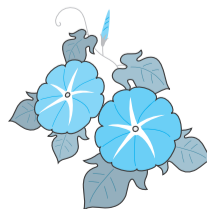
問 経済対策について

①過去に実施したプレミアム付商品券の発行による効果について。

答 ①プレミアム付商品券は、平成21年度から平成23年度までの3か年に武蔵村山市商工会が発行しており、毎年度ともプレミアム率を10%、発行総額を1億1千万円として実施した。その実績では、中小店での使用割合が、平均で81.7%と高いことから、中小店を中心とした購買意欲が喚起され、発行総額以上の経済波及効果が生まれ、商業振興及び地域活性化につながったものと考えている。②本市に対しては、都補助金を含めて総額で約1億1千万円が交付される予定である。また、その使途については、プレミアム付商品券の発行を含め現在検討を行っている。



大きく育て！ ひまわりの種





濱浦 雪代 (公明党)

問 市民なやみごと相談窓口について

①開設時期と場所について。②充実した窓口となるような体制づくりについて。

答 ①平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、同日から健康福祉部地域福祉課内にワンストップ型の市民なやみごと相談窓口を開設し、対応を図っていく。②相談業務に対応する者として、「主任相談支援員」、「相談支援員」及び「就労支援員」の3職種を配置し、訪問支援にも対応するとともに、相談者が抱える課題解決に向けて、総合的に対応するための庁内外の機関も含めた連携体制を構築していく。

問 都営村山団地について

①シルバニアの現況と今後の活用について。②認知症グループホーム・交流サロンの設置について。③公共施設の着工時期と場所について。

答 ①現在、都営村山団地内には、3か所45戸のシルバニアが設置され、平成27年1月末現在、42世帯、56人の高齢者が居住している。緑が丘地区は高齢化が著しく、一般の住宅にも同様に見守りを必要とする世帯が増加していることから、今後は高齢者見守り相談室の充実を図り、緑が丘地区全体の見守り体制の強化に努めていきたい。②認知症グループホームについては未整備となっており、今後、都営村山団地の再生計画に合わせて、東京都へ設置について要望していきたい。③都営村山団地後期計画にかかわる地域施設

の整備は、さいかち地区児童館があるブロックの北側に位置する第一ブロックへ平成28年度に着手する予定で、現在協議を進めている。

問 大南公園・菖蒲園の整備と活用について

①公園の遊具の整備計画について。②公園の花壇等の整備について。③公園の外周の整備について。④菖蒲園を活用した公園でのイベント開催の検討について。

答 ①平成27年度に公園長寿命化計画の策定を予定しており、そのなかで整備計画も検討していく。②平成25年度から公園ボランティアと協働により整備や手入れ等を行ってきたが、今後はグリーンヘルパーの方々にも参加していただき、市民協働による「みどり溢れるまちづくり」を推進していきたい。③現在のところ改修計画はないが、維持管理面として西側植樹帯等の補修を考えている。④現在、開催する予定はないが、今後とも各種イベントの実施については、市の活性化につながるような効果的なイベントとなるように努めていきたい。



田口 和弘 (新国会)

問 公共交通網の整備について

市内南西部に導入されたむらたきも約2年が経過する。①現在の利用状況を伺う。②今後の計画を伺う。

答 ①平成25年度に実証実験運行を開始したむらたきは、運行開始から平成26年12月末までの間における利用者総数は4682人となり、平均利用者数は13人を超えるなど着実に利用者数を伸ばし、利用者の

方々からも好評をいただいている。今後とも地域公共交通会議を通じて検討を進め、むらたきのより良い運行に努めていく。

基準の1.1倍としている。なお、認定基準の引き上げは考えていない。④生活保護基準のうち生活扶助基準については、厚生労働省は平成25年8月からの3年間で段階的に削減し、一世帯当たり最大で10%削減する基準改定を行うとしている。しかし、平成26年4月の基準改定では、消費税に係る上乗せと削減が同時に行われたことから影響は少なかったものと考えている。また、平成27年度には、4月からの生活扶助基準の3年目の削減と7月からの住宅扶助基準及び11月からの冬季加算の見直しも予定されているが、現在示されている基準改定案において、最大の減額となるのは2人世帯の住宅扶助基準額で、月額6千円程度になる見込みとなっている。



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 貧困対策について

①子どもの貧困が広がっているが認識は。②ひとり親世帯の支援策が必要では。③就学援助の認定基準の引き上げを。④生活保護基準引き下げの影響の検証を。

答 ①国民生活基礎調査によると、17歳以下の子どもの貧困率は調査年次ごとに増加し、直近の平成24年には16.3%になっている。一方、本市の子どもの貧困率は把握していないが、生活保護受給世帯の子どもの人数は、各年4月現在で、平成24年の317人をピークに、平成26年には245人へと減少している。②国や東京都の制度に基づく各種手当の支給や医療費助成事業などを実施するとともに、本市の独自事業である「ひとり親家庭小・中学校入学児童入学準備金」支給事業も実施している。平成27年度からは、保育料の算定に係る寡婦控除のみなし適用をすすめるための規定を設けて条例(案)を提出している。③就学援助の認定基準は、行政評価委員会から段階的な見直しが必要であるとの意見を受け、平成17年度から認定基準の引き下げを行い、平成20年度以降は生活保護

問 ごみゼロを目指したまちづくりについて

①ごみ減量は何が決めてか。②ごみ減量の課題は、市民・事業所など個々の意識の変革が鍵を握っている。市の取り組みと他市の教訓は。③生ごみの資源化の今後は。

答 ①②ごみ減量の施策としては、ごみの発生抑制、再利用及び再生利用の、いわゆる3R(スリーアー)の促進が重要である。市では、ごみの発生抑制と排出抑制に関する普及啓発・支援、事業者に対する要請、また、資源化品の拡大など、資源化の推進を図っている。また、他市におけるごみ施策についての調査・研究についても引き続き行っていきたい。③生ごみ処理機器購入費の助成による自主的なごみ減量の取り組みへの支援を行っている。また、平成26年10月から生ごみ堆肥化モデル事業により生ごみの減容・減量化を推進しており、今後、費用対効果等について検証していきたい。

別養護老人ホーム・障害者施設などを設置して待機児(者)解消に努力してほしいが考えを伺う。

者の健康課題を把握した上で、生活習慣病等の予防対策などにより被保険者の健康増進を図るとともに医療費の更なる適正化に向け、効果的・効率的な保健事業を実施していく。

問 市掲示板の管理の改善について

掲示板がたたくて使いにくいという声と、掲示物を張るスペースがないなどと苦情が出ている。改善について伺う。

答 市掲示板の板面については、掲示されたポスター等をはがれにくくするため、比較的堅い材質のものを使用している。また、掲示するスペースが限られていることから、掲示期間は原則として15日以内としている。



沖野 清子 (公明党)

問 データヘルスの推進で健康寿命の延伸や医療費の適正化を

市民の健康増進や国保の健全運営のため、医療費の適正化は喫緊の課題となっている。市の取り組みについて伺う。

答 平成26年、「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」が一部改正され、医療情報であるレセプトデータ等を分析するとともに、被保険者の健康課題及びその目標値を設定したデータヘルス計画を策定し、効果的・効率的に保健事業を実施することが保険者に求められた。そこで、平成27年度にはレセプトデータ等の分析を行い、「(仮称)武蔵村山市データヘルス計画」を策定し、本市の地域特性や被保険



村山の魅力再発見！フルディックウォーキング

者の健康課題を把握した上で、生活習慣病等の予防対策などにより被保険者の健康増進を図るとともに医療費の更なる適正化に向け、効果的・効率的な保健事業を実施していく。

問 小学校への特別支援教室の導入について

これまでの通級指導学級による指導を全ての小学校で展開し、一人でも多くの児童が支援を受けられるように望むが市の見解を伺う。

答 東京都教育委員会は、平成28年度から在籍校で指導を受けられる特別支援教室を平成30年度までに全校で順次導入することを明らかにした。本市においても、その導入に向けて必要な準備を進めていきたい。

問 脊柱側弯症検診(モアレ検査)の実施について

脊柱側弯症の早期発見に有効とされるモアレ検査を実施し、児童・生徒の健康増進を望むが市の見解を伺う。

答 財団法人日本学校保健会が策定した児童生徒の健康診断マニュアルに基づき、学校医が内科検診の際に児童・生徒の健康診断票等を参考にしながら、脊柱の視診等を行い疾病や異常の有無を確認している。



吉田 篤 (公明党)

**問 防犯カメラの設置について**  
新設する要望に対して市の考えを伺う。

**答** 東大和警察署に伺ったところ、現在、市内には道路や公園、また、商業施設などに約600台の防犯カメラが設置されているとのことである。防犯カメラは、犯罪を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりのための有効な手段のひとつであると認識している。防犯カメラの新設については、必要に応じて東大和警察署等関係機関と協議していきたい。

**問 図書館図書の利用について**

①貸し出し方法を伺う。②情報館えのきで貸し出し、返却の窓口設置はできないか。

**答** ①個人貸し出し、団体貸し出しの方法があり、貸し出し登録票の申請により図書館カードの交付を受けたり、図書館資料を借りることができる。②情報館えのきは、市の産業・観光等の情報を広く発信して、地域経済の振興を図ることを目的に設置した施設である。平成26年3月には、この設置目的に特化した施設にすべくリニューアルを行ったところであり、当分の間は、産業・観光等の情報発信を中心とした施設として運営していきたい。

**問 宗教学者からの土地の提供について**

提供される土地の利用計画について伺う。  
**答** 宗教学者から提供を受ける約3・8ヘクタールの土地の利用方針は、村山工場跡地地区地区計画にお

いて、北側約2・2ヘクタールの地区は、「市民サービスの向上に資する行政機能及び防災機能を導入する。」と定め、南側約1・6ヘクタールの地区は、「周辺環境との調和に配慮しつつ、防災機能をはじめとした公的機能等、地域ニーズに応じた利用を図る。」と定めている。今後、これらの方針に即した利用計画の検討を行い、良好な土地利用に努めていく。



高山 晃一 (新国会)

**問 平成27年度開始の新たな3学期制の導入について**

①新たな3学期制での取り組みや特色について伺う。②2学期制からの切りかえ時における課題について伺う。③新たな3学期制への期待について伺う。

**答** ①②③平成27年度から導入する新たな3学期制は、授業時数の確保や校内研究の充実による授業改善等、2学期制で得た成果を基に各学校が創意工夫を加え、3学期制の中で生かしていくことが大きな特色であると考えている。3学期制への切りかえに当たっては、通知票の発行回数や始業式等の行事が増えるため、各行事の実施時期について再考する必要がある。現在年間計画の見直しに取り組んでいる。なお、3学期制により、児童・生徒に日本の四季に応じた節目を体感させながら、より活気溢れる教育活動が展開されていくことが期待されている。

**問 子どもたちの安全をどう守るかにについて**

①危険個所の把握と周知について伺う。②不審者等の犯罪対策につい

て伺う。③通学路や公園等の安全対策について伺う。④SNS等を活用した防犯情報の発信状況について伺う。

**答** ①②③各学校では、学期のはじめに児童・生徒が登下校する通学路の状況を教員が確認し、危険箇所等の把握に努めている。また、毎月実施している安全指導日を活用して、学年の発達段階に応じた交通事故防止のための指導を繰り返し行っている。不審者等については、学校や東大和警察署等から不審者情報があった場合には、速やかに市の情報提供メールやツイッターでお知らせし、子供達の防犯対策に努めている。通学路や公園等の安全対策については、児童の登下校時に学童交通擁護員を配置するとともに通学路の電柱に通学路表示板の設置、スクールガードリーダーによる通学路等の巡回、保護者や地域住民の方々による見守り活動等を行っている。また、教育委員会では、東大和警察署、学校、保護者、スクールガードリーダー及び市内の関係部署で通学路の合同点検を実施し、安全確保に努めている。④ツイッターによるものが、平成24年度に4件、平成25年度に15件、平成26年度は平成27年1月末現在で30件となっている。また、電子メールを利用した情報提供サービスによるものが、平成24年度に21件、平成25年度に23件、平成26年度は平成27年1月末現在で27件となっている。今後子どもたちの安全確保を図るためSNS等を活用し、迅速な情報提供に努めていく。

**問 生活道路等の安全対策とさらなる整備の充実について**

舗装のひび割れや陥没などによる危険な道路や見通しの悪い道路が多く見受けられる。舗装やカーブミラー、注意看板等の設置を速やかに行う安全確保を強化すべきと思うが考えを伺う。

### 討論(要旨)

**答** 現在、市民からの要望や職員による道路パトロール等により、舗装の補修やカーブミラー、注意看板等の設置を行い、安全確保に努めている。今後については、平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画や平成27年度に予定している道路ストック総点検調査の結果を踏まえ、整備計画を検討していきたい。

平成27年度各会計予算は2月26日市長から提案されました。議会は委員18人で構成する予算特別委員会(藤野茂委員長)に付託し、3月10日から3月13日までの4日間の審査を経て、3月25日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計予算についての討論の要旨をお知らせします。

### 反対討論

内野 直樹 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表して、2015年度一般会計予算に対する反対討論を行う。  
大企業は物価高2・6%を下回る要求額ですら満額回答しておらず、「デフレからの脱却」を実現できないことは明らかである。トマ・ピケティによる「格差の是正」が支持される中、安倍政権は格差拡大を進めている。市民生活を守るかどうか予算のポイントである。  
「市民なやみごと相談窓口」や「資源回収費用の値上げ」などは市民要望の予算として評価できる。個人負担ゼロの「私道整備事業」

が廃止され、個人負担2割の「私有道路整備事業」に切り替わり、申請件数が10分の1に減少している。「市民保養所助成」が「市民ゆつ施設事業経費」に置き換えられたが、宿泊利用者が1600件から98件に激減している。昨年の市長選挙後に敬老金が削減された。99歳の敬老金削減など他に例がない。

強権的な徴税業務に絶望し、市役所駐車場で首つり自殺を図る事件が発生した。給料の全額差し押さえ、児童手当など禁止債権の差し押えなど、滞納者の人権を無視した行為などは人権を無視している。給料を差し押さえられた市民が生活保護の相談を受けるといった事例まで発生している。血が通った徴税業務への改善を求める。

教育に関しても指摘する。育鵬社教科書関係者が顔をそろえる日本教育再生機構が事務局の教育再生首長会議の設立総会と懇親会に市長と教育長が参加した。教科書採択権者である教育長が参加したのは武蔵村山市だけであり、公務員は契約者の主催する懇親会などに参加してはならないと公務員倫理でもうたわれていることは、市長も教育長も知らないはずがない。政治的中立や公正な教科書採択を教育長自ら侵す行為は問題である。

労働問題も指摘する。市内で女性の自殺者数が男性を上回った。調査の強化とともに自殺予防の強化も要望する。

過労死ラインの基準とされる月80時間以上の残業をしている市職員が39人、その内100時間を超える職員が23人もいる。健康管理の面からも職員の増員を求める。小中学校の教職員の中に、体調不良で休職者が出ている。子ども達のためにも、教職員の健康管理の観点から、職員へのタイムカード導入を要望する。

### 賛成討論

比留間 朝幸 (新国会)

米軍横田基地では沖繩県でも行わなくなったパラシュート降下訓練が無通告で行われているのにも関わらず、国や米軍に抗議していかないことが明らかになった。市民生活を守るためにも無通告の軍事訓練やオスプレイの飛来に抗議することを求める。  
以上、一部で市民の声が反映されているが、市民生活の実態に即していない点も多い。市民生活を守る地方自治体の役割をこれまで以上に要望して反対討論とする。

新国会を代表して、平成27年度一般会計予算について、賛成の立場から討論する。  
行政を取り巻く社会経済状況が変化することによって、本市の新年度予算編成であるが、一般会計予算は、264億8692万円で、前年度比3・2%減となっている。また、特別会計予算の総額は、前年度比8・4%増の185億9022万円となっており、この結果、全会計の総額は、前年度比1・3%増の450億7714万円で過去最大となっている。

一般会計予算の歳入のうち市税収入は、前年度比ほぼ同額の99億5037万5千円で、歳出は民生費が前年度比0・3%減の144億698万円で9年ぶりに減少している。これは就労支援嘱託員の就労支援により生活保護脱却者が増え、生活保護経費が前年度比5・7%、1億7060万円の減となったことなどによるもので、国や各自治体が社会保障費の増で悩んでいる中、職員が大変な努力をされた結果で評価するものである。  
平成27年度の主な新規・充実事業

では、防災マップ・洪水ハザードマップを冊子化し全世帯への配布事業、災害時における児童・生徒や教職員に必要な食糧等の計画的配備事業、紙類、布類の単価を引き上げる資源回収奨励金の充実、

青少年の健全育成を目的とした「仮称」スポーツ少年団」の創設、スマートフォンなどからアクセスできる「予防接種情報システム」の導入、複合的課題を抱える生活困窮者のための「市民なやみごと相談窓口」の設置、放課後の補習時間を利用しての塾講師の派遣事業、全市立中学校へ外部指導員を派遣する運動部活動支援プロジェクト事業、インターネットを利用して自宅から公共施設の空き状況の検索や予約ができる「公共施設予約システム」の導入、東京陸軍少年飛行兵学校関連資料などを展示する「歴史民俗資料館分館」の設置等となっている。

これらは、市民の視点に立ち、市民の皆さんが心から住んでよかったと思えるまちづくりを指し、市長をはじめ職員が一丸となり取り組んだ姿が伺える予算である。今後も経常的な一般財源確保のための諸条件の改善は難しいことも予想される。一層、簡素化・効率化に努め、計画的な行政運営に心がけていくようお願いする。

いづれにしても、平成27年度予算編成にあたっては、市長をはじめ職員の努力によって、歳入面では、市税等の自主財源の積極的な確保に努めていただき、歳出面では市民の安全・安心を第一に防災対策充実事業を計画する等、市民サービスの向上を目指したものであり、予算編成への対応を評価するものである。

今後も、市税の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、限られた経営資源を有効に活用し、市民の安全・安心を第一に「住んでみたい、住んでよかったと思える武蔵村山市」にしたいと、こころを期待して私の賛成討論とする。

高橋 弘志 (公明党)

平成27年度武蔵村山市一般会計予算について、公明党市議団を代表し、賛成の立場から討論を行う。公明党の主張が反映された緊急経済対策を柱とする、国の平成26年度補正予算の交付金を活用したプレミアム付商品券の発行などが、全国各自治体でも続々と計画されている。独自の工夫で特典を加える自治体も多く、地域の消費喚起が期待されるものである。

武蔵村山市としても、プレミアム付商品券の発行が予定されており、他市に負けない3割増のプレミアム商品券で、額面についても利便性を考慮した500円券にするほか、15歳以下の子どもがいる世帯に2千円引きの割引券を配布するなどの工夫もされている。このプレミアム付商品券発行事業を早急に円滑に実施し、消費喚起のきっかけをつくり、本格的な消費拡大へ繋げていく、家計に届く効果を期待する。

景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。平成27年度一般会計予算額は、対前年度比3.2%減の約265億円で、予算総額では約451億円で対前年度比1.3%の増となっている。

トップ化した市民なやみごと相談窓口の設置、レセプトデータや特定健康診査の活用による医療費の適正化等の対策、保育所、幼稚園への専門家相談員による巡回指導・相談事業の実施、保育待機児の解消を目指した定員枠の拡大や延長保育の実施を支援する取り組みなど、厳しい財政運営の状況下でありながらも、平成27年度予算編成に努力されたと理解している。

最後に、平成27年度の最重要施策として掲げている多摩都市モノレールの市内延伸については、東京都市モノレールの市内延伸については、3月6日、東京都内では優先すべき鉄道路線として、多摩都市モノレールの延伸など、5路線を国に示すと発表し、多摩都市モノレールの上北台駅から箱根ヶ崎駅までの路線が挙げられ、大変、大きな前進である。今後、さらに多摩都市モノレール市内延伸に向けて、市民と一体になった取り組みを期待する。

今後も、安心と希望の持てる市民が主役の行政運営に取り組むことを要望して、平成27年度武蔵村山市一般会計予算に対する賛成討論とする。

一般的には、相談窓口をワンス

# 可決した案

## 第1回定例会

### 条例

武蔵村山市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例

子ども・子育て支援法の施行に伴い、子どもための教育・保育給付に係る教育又は保育を受ける支給認定子どもの保護者が負担すべき費用について必要な事項を定めるもの。

武蔵村山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

武蔵村山市行政手続条例の一部を改正する条例

武蔵村山市職員定数条例等の一部を改正する条例

武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び武蔵村山市立保育所設置条例の一部を改正する条例

武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

武蔵村山市事務手数料条例の一部を改正する条例

武蔵村山市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成27年度武蔵村山市各会計予算

平成26年度武蔵村山市一般会計補正予算(第6号)

## 予算

なお、詳細については、1面に掲載しています。

減額し、歳入歳出予算の総額を28億7千975万9千円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

補正額5千638万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を95億3千627万3千円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

補正額5千189万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を11億4千589万9千円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第2号）

補正額2億1千299万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を41億8千429万5千円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

補正額72万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を11億3千159万7千円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

補正額5千666万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を11億7千94万9千円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市一般会計補正予算（第7号）

補正額1億5千176万2千円を

追加し、歳入歳出予算の総額を28億4千315万2千1千円とするもの。

▼平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算（第1号）

補正額1億9千62万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を26億6千754万4千円とするもの。

### 規約

▼東京都町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都町村公平委員会共同設置規約の変更について

東京都町村公平委員会から秋川衛生組合を脱退させるもの。

▼東京都町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

東京都町村議会議員公務災害補償等組合から秋川衛生組合を脱退させるもの。

▼東京都町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び東京都町村職員退職手当組合規約の変更について

東京都町村職員退職手当組合から秋川衛生組合を脱退させるもの。

### 人事

▼教育委員会教育長の任命について  
教育委員会教育長に持田浩志氏を任命するもの。

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について

委員の辞任に伴い、後任の委員として吉川久よ氏を選任するもの。

▼人権擁護委員の推薦について

委員の任期満了に伴い、後任の委員として蓮沼大通氏を推薦するもの。

▼人権擁護委員の推薦について

委員の辞任に伴い、後任の委員として小峯喜美恵氏を推薦するもの。

▼武蔵村山市農業委員会委員のうち選任による委員の推薦について  
委員に田代芳久氏を推薦するもの。

### その他

▼議案の撤回について

議員提出議案の武蔵村山市保育費用徴収条例の一部を改正する条例について、市長より平成27年第1回市議会定例会に、提出議案の内容を含む新規条例を提案するとの報告があったため議案を撤回したものを。

### 意見書

この定例会で、次のとおり意見書1件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼ヘイトスピーチなど、人種及び社会的マイノリティーへの差別を禁止する法整備を求める意見書

### 陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

#### 不採択となったもの

◇建設環境委員会

▼「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情

## 第1回臨時会

### 条例

▼武蔵村山市議会委員会条例の一部を改正する条例  
議会運営委員会委員の定数を8人に改めるもの。

### 専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて

(1)武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例  
地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布され、法人市民税に係る均等割の税率適用区分の改正及び法人税法の改正に伴う所要の措置、土地に係る固定資産税

住宅用地、特定市街化区域農地等に係る据置特例措置の継続、二輪車等に係る軽自動車税の税率引上げの延長、環境性能を有する四輪車等の特別税率の新設等に伴い、緊急に武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(2)武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例  
地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布され、都市計画税の課税標準の特例に係る規定の整備、土地に係る都市計画税についての税負担の調整、住宅用地及び特定市街化区域農地に係る据置特例の見直し等に伴い、緊急に武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(3)武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例等の一部を改正する条例  
地方税法施行令等の一部を改正する政令が平成27年3月31日に公布され、国民健康保険税の減額措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更に伴い、緊急に武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例等の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(4)市道における交通事故による損害賠償の額の決定及び和解について  
市が払うべき損害賠償額（20万8千66円）を決定し、和解するもの。

### 人事

▼監査委員の選任について  
任期満了に伴い、波多野健氏（議会選出）を選任するもの。

▼農業委員会委員のうち選任による委員の推薦について  
委員に、藤野茂氏、吉田篤氏を推薦するもの。

### その他

▼交通対策特別委員会の設置について

▼横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会の設置について

## 意見の分かれた議案等

○：賛成 □：欠席  
×：反対

### 第1回定例会（平成27年3月開催）

案件	派 会 (五十音順)					議 結	決 果
	新 政 会 (6人)	公 明 党 (6人)	日 本 共 産 党 (3人)	民 主 党 (2人)	市 民 の チ カ ラ (1人)		
武蔵村山市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○ <input type="checkbox"/>	×	○	○	可	決
平成27年度武蔵村山市一般会計予算	○	○	×	○	○	可	決
平成27年度武蔵村山市介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	可	決
平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	可	決
「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情	×	×	○	×	×	不採	択
教育委員会教育長の任命について	○	○	×	○	○	同	意
政党助成金の廃止を求める意見書	×	×	○	×	×	否	決
名護市辺野古への新基地建設の中止を求める意見書	×	×	○	○	×	否	決

※（ ）内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。  
※平成27年5月15日に開催された、平成27年第1回臨時会ではすべての議案について全員賛成でした。



# 議員紹介

(5月1日改選)

掲載の順序は、上段から左へ議席順になっています。

<p>天目石要一郎</p>  <p>大南4-21-31 エステート大南公園3-503 清流 ☎564-2550 (5期)</p>	<p>田口 和弘</p>  <p>神明1-25-1 メゾンむさし野306 新政会 ☎561-9595 (2期)</p>	<p>宮崎 正巳</p>  <p>岸2-1-6 新政会 ☎560-1184 (1期)</p>	<p>加園 一成</p>  <p>三ツ木3-10-6 新政会 ☎560-3589 (1期)</p>	<p>比留間朝幸</p>  <p>三ツ木1-55-2 新政会 ☎560-6660 (2期)</p>
<p>高山 晃一</p>  <p>三ツ木3-2-37 新政会 ☎560-0519 (3期)</p>	<p>藤野 茂</p>  <p>神明3-119-1 新政会 ☎564-1736 (2期)</p>	<p>波多野 健</p>  <p>榎3-16-1 新政会 ☎563-4339 (2期)</p>	<p>鈴木 明</p>  <p>神明3-93-1 リバーサイドフラット103号 民主党 ☎848-5488 (2期)</p>	<p>須藤 博</p>  <p>学園4-23-33 民主党 ☎564-3692 (4期)</p>
<p>吉田 篤</p>  <p>三ツ藤3-44-13 公明党 ☎560-4345 (3期)</p>	<p>内野 直樹</p>  <p>本町2-122-1 日本共産党 ☎560-4022 (2期)</p>	<p>渡邊 一雄</p>  <p>大南1-126-8 日本共産党 ☎848-2305 (1期)</p>	<p>靱山 敏夫</p>  <p>大南3-122-4 日本共産党 ☎564-3276 (6期)</p>	<p>木村 祐子</p>  <p>本町1-6-3 市民のチカラ ☎561-0164 (2期)</p>
<p>高橋 弘志</p>  <p>大南1-134-41 公明党 ☎566-5518 (3期)</p>	<p>遠藤 政雄</p>  <p>学園3-30-14 公明党 ☎561-9218 (1期)</p>	<p>沖野 清子</p>  <p>中藤5-67-15 公明党 ☎565-5601 (3期)</p>	<p>濱浦 雪代</p>  <p>大南2-145-6 公明党 ☎565-8879 (5期)</p>	<p>石黒 照久</p>  <p>大南5-72-5 公明党 ☎563-2922 (1期)</p>

# 議会の新しい役職

先の市議会議員の改選に伴い、5月15日に開かれた第1回市議会臨時会において、議会の役職等が次のとおり決定いたしました。

## 市議会役職一覧

議長 高山 晃一  
副議長 高橋 弘志

## 常任委員会等の委員

### 総務文教委員会

◎田口 和弘 ○遠藤 政雄  
加園 一成 天目石要一郎  
波多野 健 粕山 敏夫  
沖野 清子

### 厚生産業委員会

◎濱浦 雪代 ○鈴木 明  
宮崎 正巳 藤野 茂  
木村 祐子 渡邊 一雄  
石黒 照久

### 建設環境委員会

◎内野 直樹 ○比留間朝幸  
須藤 博 高山 晃一  
吉田 篤 高橋 弘志

### 議会運営委員会

◎吉田 篤 ○藤野 茂  
天目石要一郎 須藤 博  
波多野 健 木村 祐子  
粕山 敏夫 遠藤 政雄

### 交通対策特別委員会

◎沖野 清子 ○天目石要一郎  
加園 一成 宮崎 正巳  
田口 和弘 鈴木 明  
藤野 茂 木村 祐子  
渡邊 一雄 内野 直樹  
石黒 照久 遠藤 政雄

### 横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会

◎比留間朝幸 ○須藤 博  
加園 一成 宮崎 正巳  
田口 和弘 天目石要一郎  
木村 祐子 粕山 敏夫

## その他の委員会等の委員

### 会派代表者会議

◎吉田 篤 ○藤野 茂  
天目石要一郎 須藤 博  
木村 祐子 粕山 敏夫

### 市議会情報公開審査会

◎藤野 茂 ○鈴木 明  
宮崎 正巳 田口 和弘  
天目石要一郎 木村 祐子  
渡邊 一雄 石黒 照久

### 市議会個人情報保護審査会

◎沖野 清子 ○加園 一成  
比留間 朝幸 田口 和弘  
天目石要一郎 須藤 博  
木村 祐子 内野 直樹  
石黒 照久

### 議会報編集委員会

◎比留間朝幸 ○遠藤 政雄  
加園 一成 天目石要一郎  
鈴木 明 木村 祐子  
渡邊 一雄 濱浦 雪代

## 行政委員会委員

### 監査委員

波多野 健  
藤野 茂 吉田 篤

### 農業委員会委員

小平・村山・大和衛生組合議会  
比留間朝幸 須藤 博  
内野 直樹 遠藤 政雄  
湖南衛生組合議会  
渡邊 一雄 石黒 照久

### 昭和精神院企業団議会

須藤 博 沖野 清子  
東京たま広域資源循環組合議会  
木村 祐子

## 協議会委員等

瑞穂斎場組合議会  
加園 一成 天目石要一郎  
鈴木 明

### 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

高山 晃一 天目石要一郎  
田口 和弘 宮崎 正巳  
東京都三多摩地区消防運営協議会  
高山 晃一

### 市議会議員共済会

高山 晃一  
東京河川改修促進連盟  
高山 晃一

### 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

高山 晃一 内野 直樹  
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会  
高山 晃一 内野 直樹

### 土地開発公社評議員

田口 和弘 加園 一成  
宮崎 正巳 須藤 博  
藤野 茂 木村 祐子  
渡邊 一雄 内野 直樹  
石黒 照久 濱浦 雪代  
遠藤 政雄

### 都市計画審議会

比留間朝幸 宮崎 正巳  
天目石要一郎 鈴木 明  
粕山 敏夫 石黒 照久  
遠藤 政雄

### 民生委員推薦会

加園 一成  
青少年問題協議会  
宮崎 正巳  
国民健康保険運営協議会  
(公益代表)  
粕山 敏夫 沖野 清子  
地域公共交通会議  
宮崎 正巳 内野 直樹

## 会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより  
目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

## 写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写ってましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は7月中旬ごろになります。

## 写真差し上げます

042(564)0788  
042(565)1111  
内線512

## 議会中継を動画でご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見る事ができます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

## 議長の行事トピックス

～1月～5月～



議長 高山 晃一

(4月30日までは川島利男前議長が出席)

- 1月 東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
- 21日(水) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会
- 20日(火) 東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
- 3日(火) 全国市議会議長会基地協議会 第78回総会
- 5日(木) 全国市議会議長会第98回評議員会
- 18日(水) 東京都市議会議長会理事会及び定例総会
- 4月 東京都市議会議長会理事会及び臨時総会
- 15日(水) 東京都市議会議長会理事会及び臨時総会
- 5月 東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会
- 22日(金) 東京都市議会議長会定例総会
- 26日(火) 東京都市議会議長会第2回理事会及び第81回定期総会
- 27日(水) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会及び総会
- 29日(金)

### 議会報編集委員

- ◎比留間朝幸 ○遠藤 政雄
- 加園 一成 天目石要一郎
- 鈴木 明 木村 祐子
- 渡邊 一雄 濱浦 雪代
- ◎は委員長 ○は副委員長

## 次の市議会定例会(平成27年第3回)は9月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。

(障害者用トイレも設置されています)

※会議は、通常午前9時30分から始まります。